平成 30 年度
農山漁村 6 次産業化対策事業

成果報告書

平成 31 年 3 月

湯沢市再生可能エネルギー地産地消推進協議会

目次

1 はじめに 1
1.1 事業目的 2
1.1.1 ゴールイメージ 3
1.1.2 達成手法 3
1.2 背景 4
1.2.1 湯沢市の特徴 4
1.2.2 課題 6
1.2.3 農山漁村再生可能エネルギー法 7
1.3 協議会及び推進体制について 8
1.3.1 目的 9
1.3.2 役員 9
1.3.3 事務局運営 9
1.3.4 協議会メンバーの概要 9
2 平成 30 年度協議会の取り組みと結果 14
2.1 平成 30 年度事業計画書 14
2.1.1 全体ワークショップ 14
2.1.2 調達部会 14
2.1.3 地域エネルギー会社モニタリング部会(旧、地産地消部会) 15
2.1.4 農林食活性化部会(旧、需要部会) 15
2.2 協議会実施スケジュールと概要 16
2.3 調達部会における検討 17
2.3.1 第 1 回調達部会 17
2.3.2 第 2 回調達部会 18
2.3.3 第 3 回調達部会 20
2.4 農林食活性化部会における検討 21
2.4.1 第 1 回農林食活性化部会 21
2.4.2 第 2 回農林食活性化部会 23
2.4.3 第 3 回農林食活性化部会 25
2.5 地域エネルギー会社モニタリング部会 26
2.5.1 地域エネルギー会社 26
2.6 水平展開 28
2.7 農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画 28
2.7.1 基本計画策定の位置付け 28
2.7.2 検討体制とプロセス 29
2.7.3 検討結果 30
2.8 情報交換会 30
3 まとめと今後 31
3.1 全行程の取り組み概要 31
3.1.1 2016 年度の活動概要 31
3.1.2 2017 年度の活動概要 32
3.1.3 2018 年度の活動概要 35
3.2 課題と対策 36
3.2.1 行政、発電事業者、需要家が協議する公平/公正な場の構築 36
3.2.2 地域新電力の構築/地産地消の推進 36
3.2.3 地域活性化資金の捻出 37
3.3 今後の計画 37
3.3.1 任意団体の解散 37
3.3.2 新たな枠組みの策定 37
3.3.3 新たな枠組みでの活動 37

図表目次

図 1-1　日本国内の自然エネルギーによる発電量の推移 1
図 1-2　スイッチングの状況 2
図 1-3　ローカルでんき株式会社の事業概要 2
図 1-4　本プロジェクトの基礎となる考え 3
図 1-5　湯沢市 4
図 1-6　品目別農業産出額（2016 年） 5
図 1-7　林業総収入（総額） 5
図 1-8　湯沢市特産品 6
図 1-9　湯沢市人口ピラミッド 6
図 1-10　湯沢市人口増減 7
図 1-11　湯沢市農業就業人口 7
図 1-12　農林漁業の健全な発展と調和のとれた再エネ発電の促進に関する計画制度 8
図 1-13　湯沢市再生可能エネルギー地産地消推進協議会の運営体制 8
表 1-14　湯沢市再生可能エネルギー地産地消推進協議会の役員 9
表 1-15　湯沢市再生可能エネルギー地産地消推進協議会の事務局 9
表 2-1　協議会実施スケジュール 16
図 2-2　うどんまるごと循環コンソーシアム(高松市) 17
図 2-3　わいた地熱発電所の概要（クラウドファウンディング方式） 18
図 2-4　第 1 回調達部会の様子 18
図 2-5　発電事業者との WinWin フレーム 19
図 2-6　 WinWin フレーム(案) 19
図 2-7　第 2 回調達部会の様子 19
図 2-8　来年度からの新体制について 20
図 2-9　新体制の仕組み 21
図 2-10　第 3 回調達部会の様子 21
図 2-11　企業版ふるさと納税 22
図 2-12　企業版ふるさと納税活用モデル案 22
図 2-13　第 1 回農林食活性化部会の様子 23
図 2-14　アンケート調査依頼先 24
図 2-15　アンケート結果 25
図 2-16　ローカルでんき契約容量推移（平成 28 年度～29 年度） 27
図 2-17　ローカルでんき契約件数推移（平成 28 年度～29 年度） 27
図 2-18　基本計画の取り組み状況について 28
図 2-19　農山漁村再生可能エネルギー法に基づく取組の流れ 29
図 2-20　農山漁村再生可能エネルギー法の推進体制 30
図 3-1　3 カ年の事業展開イメージ 31
図 3-2　2016 年度に締結した協定書 32

表 3-3　2017 調達部会の結果まとめ(2017 年度報告書より抜粋) 33
表 3-4　2017 需要部会の結果まとめ(2017 年度報告書より抜粋) 34
図 3-5　第 3 回講演会の様子 34
図 3-6　契約スキーム(あくまで一案) 35

1　はじめに

湯沢市再生可能エネルギー地産地消推進協議会は、2016 年 7 月の設立以降、農林水産省農山漁村 6 次産業化対策事業補助金(以下、本予算)の支援を受け活動している。

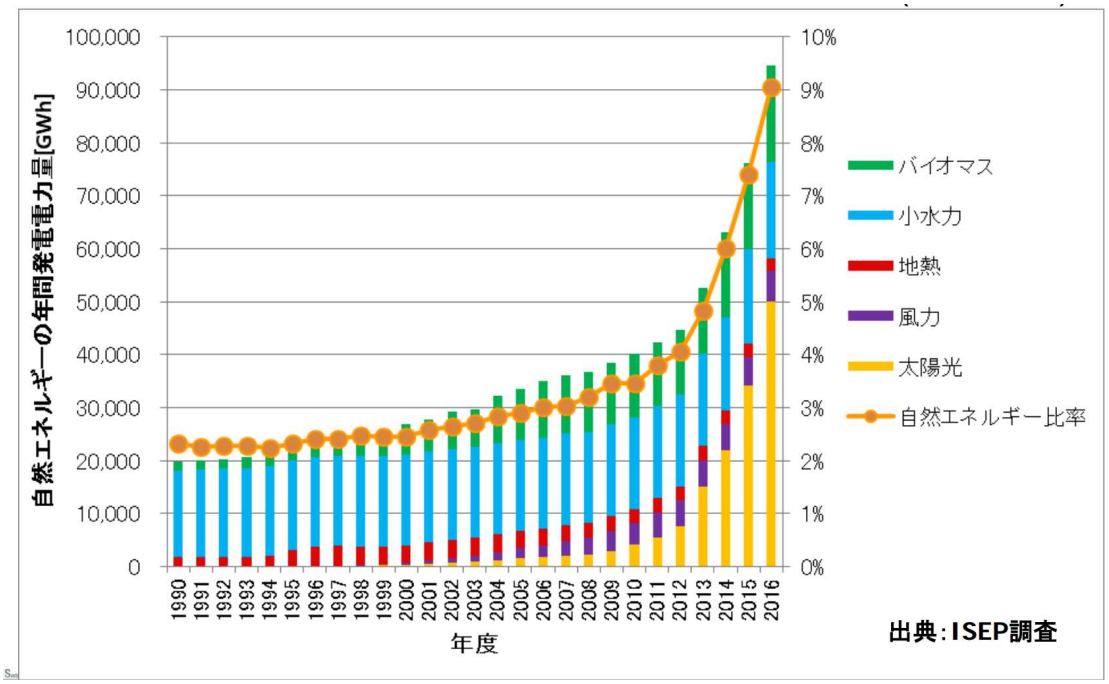

図 1-1　日本国内の自然エネルギーによる発電量の推移

出典:環境エネルギー研究所

日本国内における再生可能エネルギーの導入量は 2012 年からの FIT 制度導入により急激に増加している。特に太陽光発電に至っては、2014 年度の約 14 倍に急増している。

電力自由化以降、小売電気事業者の登録者数は、2018 年 3 月 30 日現在で 467 社に上る。2017 年 9 月末時点での新電力への契約先切り替え(スイッチング)の件数は 7.3%(約 459 万件)となっている。スイッチング率を地域別にみると、東京電力管内が 10.5%と最も高く、次いで関西電力管内(9.8%)となっている。スイッチング率が最も低いのは、中国(1.7%)や四国(2.8%)、東北(3.1%)と続く。電力自由化の恩恵を受ける消費者は、競争が激しい首都圏に偏っており、首都圏以外の消費者は大手以外の選択肢がなく、スイッチングが進まない現状がある。

スイッチング（みなし→新電力）件数（９月末）

管内	他社切替実績【単位：万件】	率 ※【単位：%】
北海道	21．0	7．6
東北	17．0	3．1
東京	240．6	10．5
中部	38．0	5．0
北陸	2．8	2．3
関西	99．1	9．8
中国	5．9	1．7
四国	5．3	2．8
九州	28．7	4．6
沖縄	－	－
全国	458.5	7．3

自社内契約切替（みなし規制→みなし自由）件数（９月末）

管内	自社内切替実績［単位：万件］	率 ※【単位：%】
北海道	1．1	0．4
東北	3．9	0．7
東京	80．0	3．5
中部	115．0	15．1
北陸	1．9	1．5
関西	45．4	4．5
中国	41．0	11．7
四国	8．5	4．4
九州	15．8	2．5
沖縄	0．2	0．2
全国	312．7	5．0

図 1-2　スイッチングの状況

出典：電力･ガス取引監視等委員会 電力取引報（2017 年 3 月）

1.1　事業目的

本事業は地元の電力需要(農林業、食、公共)に対して、地元の再生可能エネルギー等を供給し、エネルギーと経済と人の地域循環を実現する検討プロジェクトへの公募申請を行い、秋田県湯沢市を含む 4 地区が採択を受けた。湯沢市再生可能エネルギー地産地消推進協議会（以下、協議会）は、「地域の」「地域による」「地域のための」事業を大前提としており、当事者(電気需要者、発電者、食・農・林の主体者）として協議会に参加してもらい、2016 年 11 月に設立した。

平成 28 年度事業においては、先進事例の視察並びに全体ワークショップの開催(6 回)と地元企業間の調整を中心に実施した。結果、得られた成果としては、当地の地域電力の事業性、理念、特徴、組織形態、行政により支援方法など合意に至り、11 月に地元企業、地銀を含む 7 社の出資による、湯沢市の新電力「ローカルでんき株式会社」を設立し、電力小売事業者登録を受け事業開始の準備を整えた。

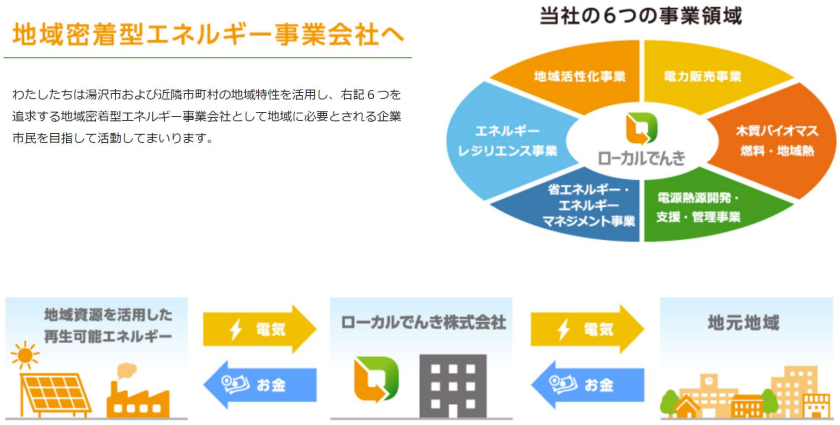

図 1-3　ローカルでんき株式会社の事業概要

出典：ローカルでんき株式会社

1.1.1　ゴールイメージ

農業、林業、食産業が主要産業である湯沢市において、農林食の活性化は地域活性化に直結する構図となっている。また、湯沢市は、日本有数の地熱発電、水力発電のポテンシャルを有する地域でありながら、それらほとんどは外部資本による単なる電源開発で終了している状況にある。

本事業では、地域主導の再生可能エネルギーの地産地消を通じて、①地域内経済循環と地域外へのエネルギー販売による資金の獲得、またこれらにより得られた資金を地域還元することで②機能貢献をはかる、目的で取り組んだ。

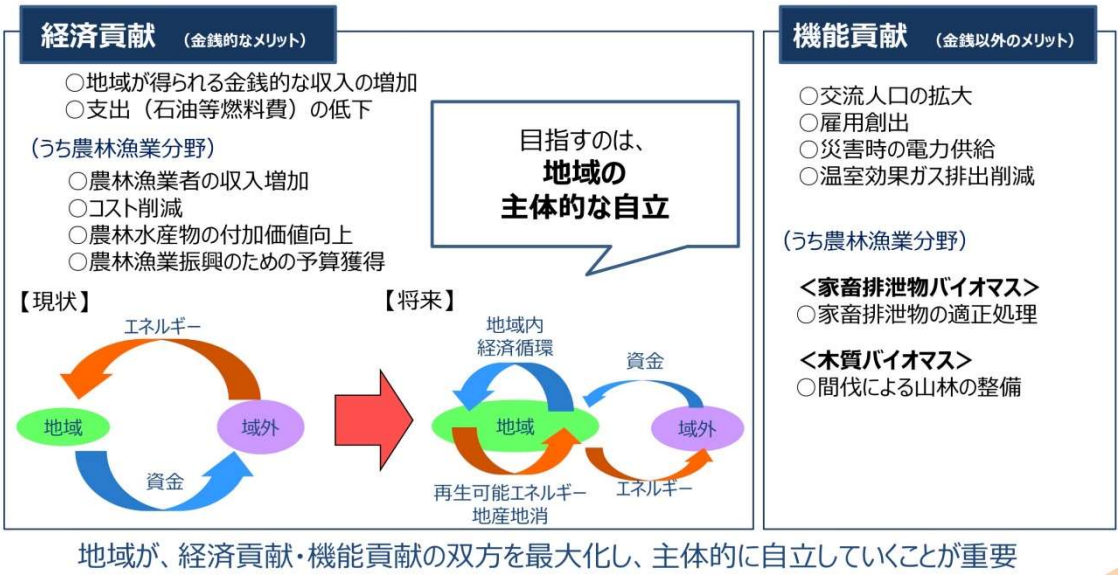

図 1-4　本プロジェクトの基礎となる考え

1.1.2　達成手法

地域が主導し、地域に存在する再生可能エネルギーを地域で活用、また地域外に輸出することで、農業・林業・食産業の活性化を達成する。これらを達成するための具体策を検討する。具体的な手法は下記の 3 点。

①行政、発電事業者、需要家が協議する場の構築

再生可能エネルギー事業の先進事例や活性化手法など基礎的な知見を蓄積、共有し、地域にとって最適な手法について協議する。

②地域新電力の構築/地産地消の推進

地域の電力需要に対し、地域の再生可能エネルギーを供給し、雇用と利益を創出することを目的とした地域新電力の構築を行い、評価する。

③地域活性化資金の捻出

地域の再生可能エネルギーの地産地消・輸出を通じて、農業、林業、食産業の活性化に資する取り組みを支援する資金を捻出する。

1.2　背景

湯沢市は豊富な地域資源を有しており、特に環境省でもヒアリングや現地調査など行われている地熱発電においては、かなりのポテンシャルが確認されている。今後開発予定の地熱発電所も複数あり、今後の地産エネルギーに期待がされている。

また、湯沢市は既存産業(農・林・食、伝統工芸、観光)に対する何らかのアプローチを求め、様々な検討、取り組みを行ってきた。

これらの豊富な資源と産業を活かし、地域活性化に繋げるスキームを構築すべく湯沢市再生可能エネルギー地産地消推進協議会を発足し、検討を重ねてきた。

1.2.1　湯沢市の特徴

湯沢市は、山形県、宮城県に隣接する秋田県の最南東部に位置し、県都秋田市へは直線距離で約 70km、宮城県仙台市へも同じく約 95km に位置している。また、面積は 790.91 平方キロメートルで、秋田県の面積の約 6.8%を占めている。

東方の奥羽山脈、西方の出羽丘陵に囲まれた横手盆地を貫流する雄物川と、その支流である皆瀬川、役内川沿いに豊かな水田地帯を形成しており、県境付近の西栗駒一帯は、雄大な自然林を有しているほか、豊富な温泉群にも恵まれている。

気象は、内陸性で気温の差が大きく、四季折々の自然美を見せてくれる。

また、川原毛地獄山や小安峡大噴湯などの西栗駒山系の雄大な自然と、その中に点在する泥湯・秋の宮・小安峡温泉のほか、院内銀山異人館・稲庭城などの歴史資料館、酒・うどん・漆器・さくらんぼなどの特産品、そして七夕絵どうろうまつり、小町まつり、犬っこまつりなど、多くの観光資源がある。図 1-6 からも酒の原料でもある米や果物の生産が盛んであることが確認できる。また、図 1-7 からは湯沢市の産業である林業について、林業総収入が増加傾向にあることが確認できる。

図 1-5　湯沢市

出典：ゼンリン

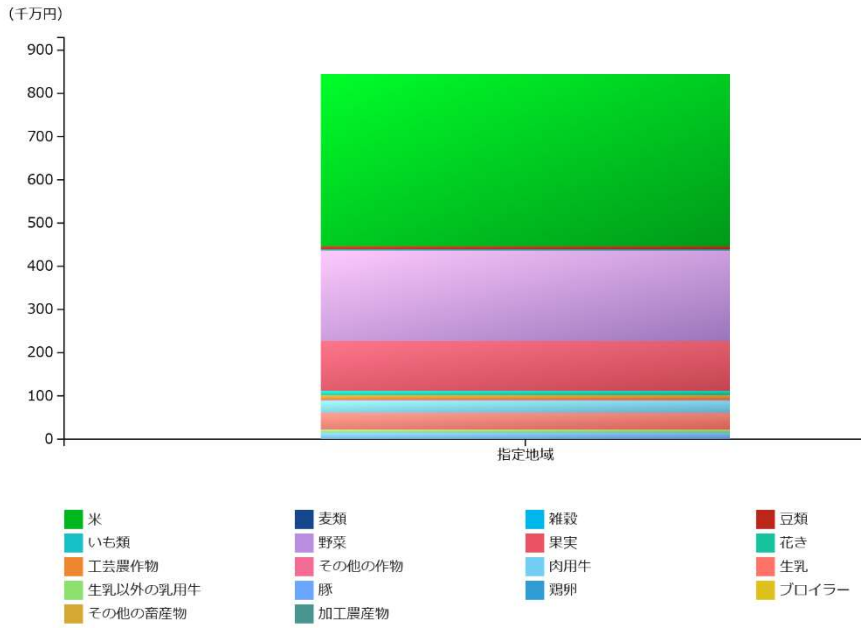

図 1-6　品目別農業産出額（2016 年）

出典：地域経済分析システム

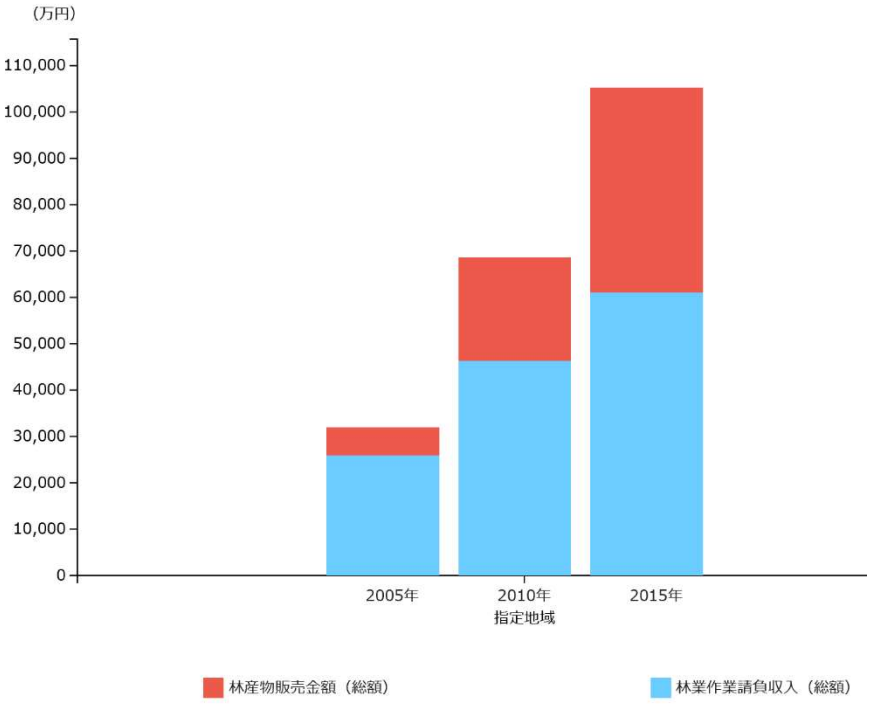

図 1-7　林業総収入（総額）

出典：地域経済分析システム

図 1-8　湯沢市特産品

出典：秋田県湯沢雄勝環境総合サイト

1.2.2　課題

湯沢市の抱える課題に、少子高齢化がある。2015 年に 35%を占めていた 65 歳以上の人口が 2048 年には 53%になると推移されている。また、高齢化だけでなく総人口の減少も確認できる。人口の減少に伴い生産年齢人口も年々減少している。跡継ぎ不足の課題については協議会の中でも意見があり、課題解決に向けた検討が行われた。

湯沢市の農業就業人口について図 1-11 に示した。2015 年の農業就業人口は、2010 年と比べ 1,547 人減少し、3,604 人となっている。増減率は 2010 年と比べて 30%減となっており、減少が加速している。年齢別で見ると 2010 年と比べてすべての年齢層で減少しているが、60 歳以上の年齢の割合が増えており、高齢化が進んでいることが確認できる。

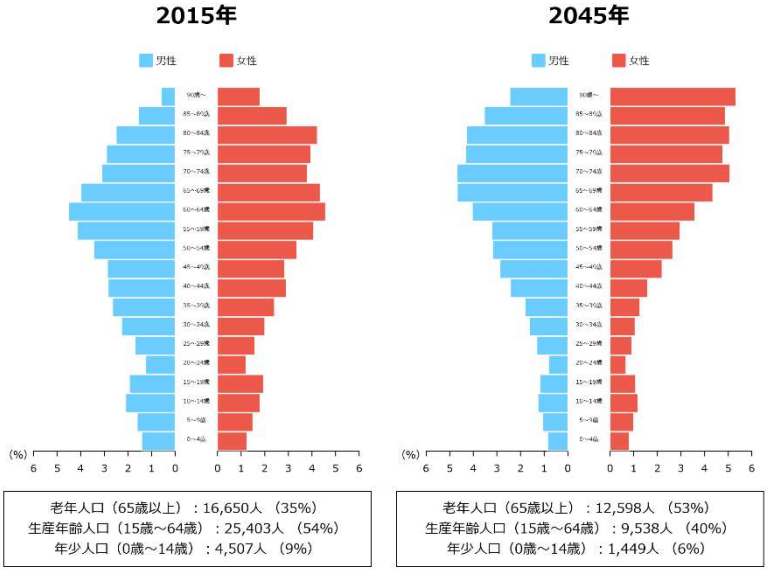

図 1-9　湯沢市人口ピラミッド

出典：地域経済分析システム

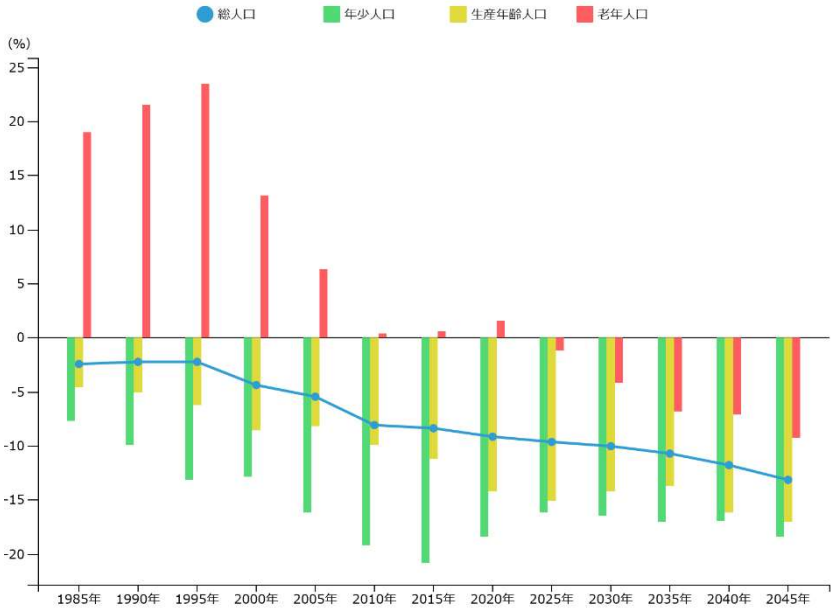

図 1-10　湯沢市人口増減

出典：地域経済分析システム

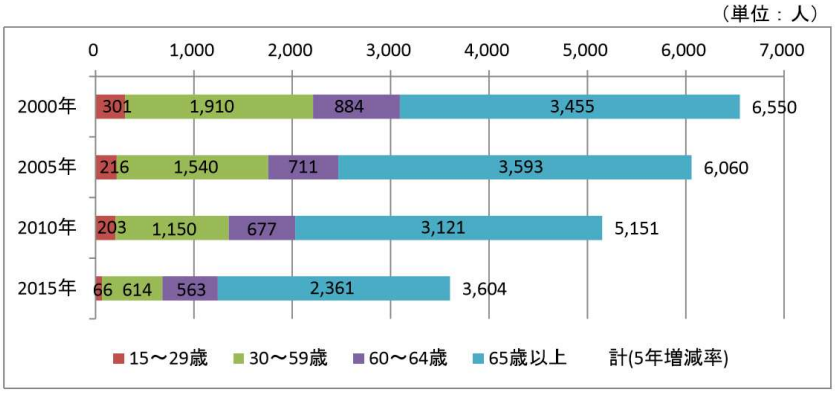

図 1-11　湯沢市農業就業人口

出典：農林業センサス

1.2.3　農山漁村再生可能エネルギー法

農山漁村再生可能エネルギー法とは、食料供給や国土保全等の農山漁村が有する重要な機能の発揮に支障を来すことのないよう、農林地等の利用調整を適切に行うとともに、再生可能エネルギーの導入と併せて地域の農林漁業の健全な発展に資する取り組みを促進する上での枠組みを構築する為の法律、「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律」のことである。平成 25 年 11 月に成立し、平成 26 年 5 月 1 日に施行された。

基本理念として、①農山漁村における再生可能エネルギー電気の発電の促進は、地域の関係者の相互の密接な連携の下に、地域の活力向上及び持続的発展を図ることを旨として行われなければならない。②地域の農林漁業の健全な発展に必要な農林地並びに漁港及びその周辺の水域の確保を図るため、これらの農林漁業上の利用と再生可能エネル

ギー電気の発電のための利用との調整が適正に行われなければならない。以上の 2 点があげられている。

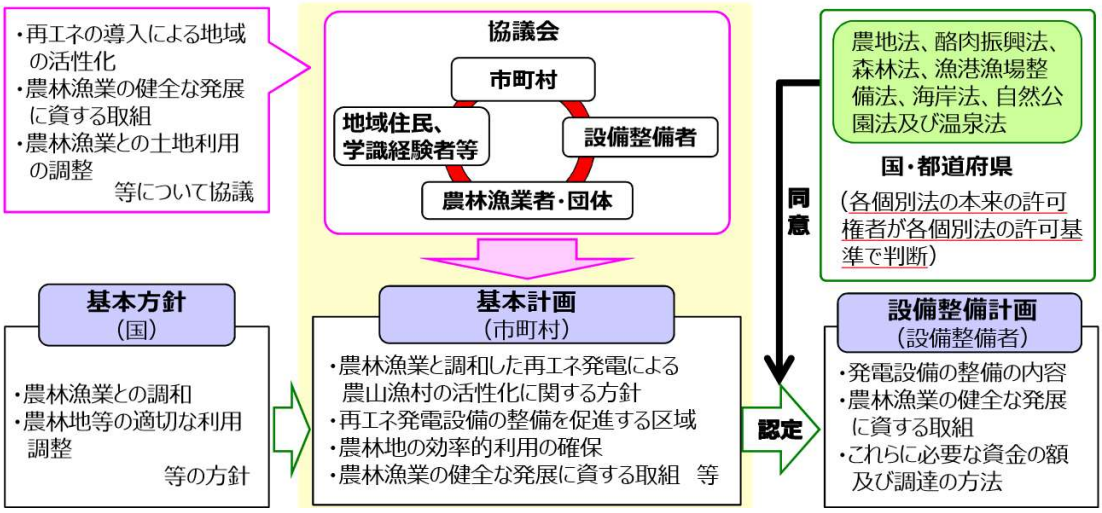

図 1-12　農林漁業の健全な発展と調和のとれた再エネ発電の促進に関する計画制度

出典：農林水産省　食料産業局

1.3　協議会及び推進体制について

湯沢市再生可能エネルギー地産地消協議会(以下、協議会)は平成 28 年 7 月に設立した任意団体であり、協議会事務局、調達部会、地域エネルギー会社モニタリング部会、農林食活性化部会、全体ワークショップの以上 5 ユニットにて構成されている。

平成 28 年度事業においては、全体ワークショップを中心に会議検討した結果、会員各社の出資による地域新電力「ローカルでんき株式会社」の設立に至った。平成 29 年度以降は事務局を湯沢市および株式会社まち未来製作所を中心とし、より実践的な運営を行った。

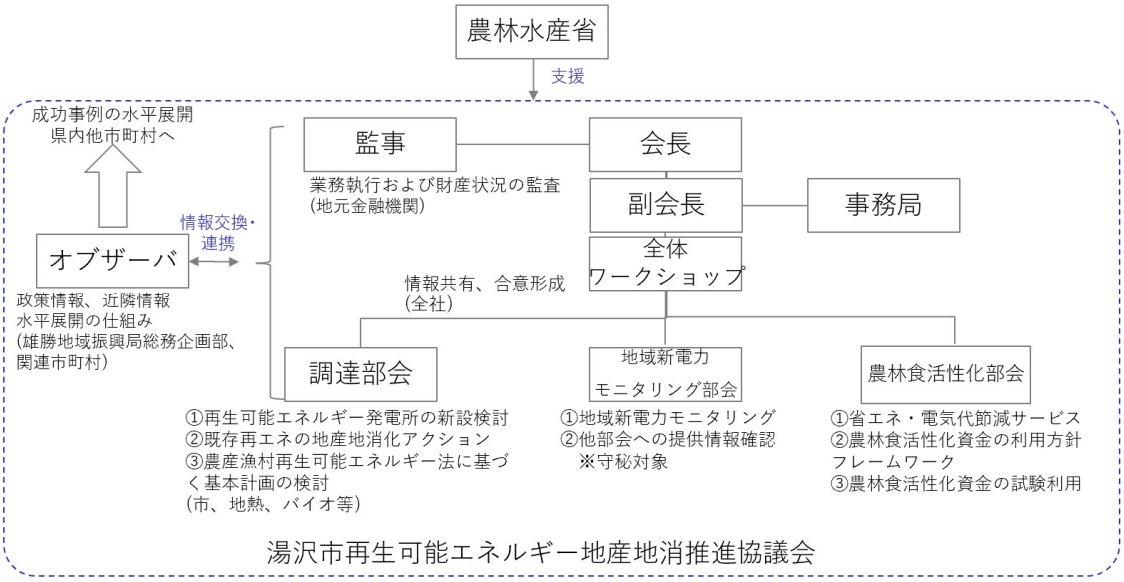

図 1-13　湯沢市再生可能エネルギー地産地消推進協議会の運営体制

1.3.1　目的

湯沢市の再生可能エネルギーの地産地消の推進を図り、その取り組みを通じて、地域の主体が主導する再生可能エネルギーの導入促進、地域エネルギーを利用することによる農林水産物等の地域産品の付加価値向上、農林漁業等の地域産業の生産コスト削減、地域イメージ向上による外部来訪者の増加、農山漁村の活性化を目的とする。

1.3.2　役員

協議会役員は下表のとおり。

表 1-14　湯沢市再生可能エネルギー地産地消推進協議会の役員

役職	氏名	所属
会長	山内　信弘	湯沢市副市長
副会長	松田　従三	北海道大学名誉教授 株式会社まち未来製作所　顧問
監事	戸田　護	北都銀行　執行役員兼湯沢支店長
	相庭　利成	秋田銀行湯沢支店　支店長

1.3.3　事務局運営

事務局は、協議会運営に関する事務処理および各種会議体の企画並びに資料作成を行った。

表 1-15　湯沢市再生可能エネルギー地産地消推進協議会の事務局

役職	氏名	所属
事務局長	小南　充	湯沢市総務部企画課長
協議会運営	小南　充	湯沢市総務部企画課長
	菅　勉	湯沢市総務部企画課　班長
経理	小南　充	湯沢市総務部企画課長
	菅　勉	湯沢市総務部企画課　班長
調査検討	青山　英明	株式会社まち未来製作所　代表取締役
	菅　勉	湯沢市総務部企画課　班長
	飯塚　五郎	株式会社まち未来製作所　総務

1.3.4　協議会メンバーの概要

①ローカルでんき株式会社

・概要：平成 28 年度の本協議会での議論を通じ、地産地消による農林食の活性化を目的とし立ち上げた公益的地域新電力。秋田県湯沢市に本社を置く。本協議会員の出資者は、秋田銀行、北都銀行（ファンドを通じて出資）、北日本索道、小町の郷、湯沢米商、山内儀助商店、山小湯沢水産地方卸売市場、秋田基準寝具である。

・役割：再生可能エネルギーの地産地消、地域の農林食活性化、地元雇用創出の実施。

②秋田県雄勝地域振興局（総務企画部、農林部）

・概要：県内には、風力、太陽光、地熱、バイオマスと地域ごとに多様な再生可能エネルギーがある。県自ら水力発電事業を行っており、湯沢市内にも 2 箇所（皆瀬発電所 5,300kW、板戸発電所 2,000kW）を有している。

・役割：総務企画部は、県が実施しているまたは実施予定の水力発電に関する情報提供と調達条件に関する見解の表明。および、再生可能エネルギー導入計画など政策情報の提供を行う。農林部は、行政の長期的視点によるサステナブルな農業振興のあり方、エネルギービジネスから得られる利益活用の方法などの議論の牽引の役割を担う。

③○湯沢市

・概要：秋田県南部の人口 47,683 人、世帯数 18,116 世帯の都市。稲作や林業が盛んで、古くから酒造や稲庭うどん等の食品加工業、外食産業に特徴がある。再生可能エネルギーにおいては、日本有数の地熱発電ポテンシャルを有する他、太陽光やバイオマスの利用についても積極的に取り組んでいる。

・役割：中長期的な市の発展を目指す行政の立場で、本事業のあるべき方向性を主導的に協議し、本事業の実施が農林分野、再生可能エネルギー分野に与える定量的影響を把握した上で政策的な支援を中心とした具体化策を実施する。

④湯沢雄勝広域市町村圏組合

・概要：湯沢市、羽後町、東成瀬村の１市１町１村で構成される組合。ごみ処理施設、下水処理施設、消防、老人保健施設を持つ。

・役割：施設での電力利用ポテンシャルの検討、広域の立場からの電気事業への要望、期待、条件の提示。

⑤松田從三

・概要：農学博士。北海道大学にて家畜糞尿バイオマス、木質バイオマスのリサイクルとエネルギー転換を研究し、各省庁の関連プロジェクトに招聘される再生可能エネルギー事業の第一人者。現在は北海道大学名誉教授、ホクレン農業総合研究所顧問など歴任。

・役割：バイオマス発電、エネルギー供給事業の技術面・経営面の専門的助言、及び農業関連組織へのネットワークの提供など。当協議会副会長。

⑥株式会社北都銀行湯沢支店

・概要：秋田市に本店を置く地方銀行。再生可能エネルギーへの投資に積極的であり、風力開発を目的とした子会社（株式会社ウィンティジャパン）を立ち上げた。

・役割：金融機関の立場から地域新電力のサポート（運転資金等）、再生可能エネルギー投資計画と地域新電力の連携のあり方を検討。

⑦株式会社秋田銀行湯沢支店

・概要：秋田市に本店を置く地方銀行。同じく再生可能エネルギーへの投資に積極的であり、風力開発を目的とした子会社（株式会社 A ウィンドエナジー）を立

ち上げた。

・役割：金融機関の立場から地域新電力のサポート（運転資金等)、再生可能エネルギー投資計画と地域新電力の連携のあり方を検討。

⑧こまち農業協同組合（JA こまち）

・概要：平成 10 年 6 月に 1 市 3 町 2 村の湯沢市、湯沢、東成瀬、駒形、稲川、皆瀬、雄勝町、羽後三輪、西馬音内、田代、仙道の総合 11JA、専門 1JA が合併し、JA　こまちが誕生した。その後、平成 15 年 12 月の機構改革を経て平成 27 年 8 月に店舗統廃合を実施し、本店・9 支店 1 出張所各事業所の体制で現在に至る。雄物川の上流域及び成瀬川、皆瀬川、役内川などの各支流並びに子吉川の支流である石沢川の各流域に開かれた農耕地では「あきたこまち」を中心とした米をはじめ、野菜、果樹、花卉、畜産など県内でも有数の複合産地を形成しており、安全で高品質な農畜産物の供給基地を目指し、農業技術の向上と生産履歴記帳を推進し、それぞれの特性を生かした産地づくりに取り組んでいる。 なお、行政区は平成 17 年 3 月 22 日に自治体の広域合併により誕生した湯沢市（旧湯沢市、稲川町、皆瀬村、雄勝町)、東成瀬村、羽後町により形成されている。

・役割：ライスセンターなど農業施設における電力利用ポテンシャルの検討、電気事業への要望。

⑨雄勝広域森林組合

・概要：旧湯沢市と雄勝郡内の雄勝地方、院内、明治、東成瀬、旧皆瀬村の 5 つの森林組合が合併して設立し、平成 14 年 4 月に旧雄勝町の秋ノ宮森林組合も合併して構成された森林組合。平成 27 年度売上 747 百万円、利益 187 百万円。

・役割：加工場など林業分野での電力利用ポテンシャルの検討、林業の発展を目指す立場での電気事業への要望・条件の提示。

⑩秋田銘醸株式会社

・概要：大正 11 年設立の秋田を代表する酒蔵の 1 つ。本社および工場を湯沢市に置き、爛漫ブランドで秋田米を活用している。

・役割：工場や店舗での電力利用ポテンシャルの検討、農産品を加工する立場からの電気事業への要望、期待、条件の提示。

⑪有限会社佐藤養助商店

・概要：1665 年（寛文 5 年）創業の稲庭饂飩製造販売のリーディングカンパニー。本社を湯沢市稲庭町に置き、多数の工場、多数の店舗を市内、国内外に展開している。

・役割：工場や店舗での電力利用ポテンシャルの検討、農産品を加工する立場からの電気事業への要望、期待、条件の提示。

⑫株式会社木村酒造

・概要：1615 年（元和元年）創業の老舗酒造会社。地元酒米を使った福小町ブランド

で多数のファンを持つ。東北新社の関連会社でもある。

・役割：醸造所や郷土料理店などでの電力利用ポテンシャルの検討、農産品を加工する立場からの電気事業への要望、期待、条件の提示。

⑬株式会社小町の郷

・概要：道の駅おがちを運営する。道の駅おがちは、地元農産品を活用したレストラン二ッ森、直売所、屋台、カフェを併設する。

・役割：工場や店舗での電力利用ポテンシャルの検討、農産品を小売する立場からの電気事業への要望、期待、条件の提示。

⑭スマートシティ企画株式会社

・概要：国内外 25 社による共同出資プロジェクト「スマートシティプロジェクト」の運営団体。“地域の夢をかなえるまちづくり”を理念とし、住民目線でスマートシティの構築並びに関連する地域主導のローカルエネルギービジネスの企画、運営支援を実施する。

・役割：エネルギービジネスの専門家としての提言、地元農業等へのメリット還元具体手法の検討。

⑮一般社団法人ローカルグッド創成支援機構

・概要：“ローカル(Local)”の“グッド(Good)”に資する地域新電力並びに食ビジネスの立上と運営支援を行う一般社団法人。行政、地元企業などが正会員として参加し、事業実施に必要な地域雇用支援、人材教育、システムシェアリング、地域関連系を実施している。

・役割：ローカルでんき株式会社の人材教育の実施、運営支援、システム提供の実施。電気小売における調査、事務局アドバイザー。

⑯北日本索道株式会社

・概要：昭和 44 年 5 月創業。素材生産事業を主体として製材業、バイオマス発電所向けペレット製造、紙・パルプ生産向けチップ製造、造林事業等を業務範囲とし、地域の森林経営の中心的存在。

・役割：加工場など林業分野での電力利用ポテンシャルの検討、林業の発展を目指す立場での電気事業への要望・条件の提示。

⑰雄勝中央病院（秋田県厚生農業協同組合連合会雄勝中央病院）

・概要：地域の中核病院　病床数 380 床

・役割：院内の電力利用ポテンシャルの検討、地域の中核病院を経営する立場からの電気事業への要望、期待、条件の提示。

⑱秋田木工株式会社

・概要：曲木家具の専門メーカー。大塚家具 100%子会社でもある。

・役割：工場や店舗での電力利用ポテンシャルの検討、林産品を加工する立場からの電気事業への要望、期待、条件の提示。

⑲湯沢米商協同組合

・概要：湯沢地区で昭和 42 年より米穀保管業務。

・役割：低温倉庫などでの電力利用ポテンシャルの検討、電気事業への要望・条件の提示。

⑳湯沢地熱株式会社

・概要：電源開発株式会社、三菱マテリアル株式会社及び三菱ガス化学株式会社により平成 22 年 4 月に設立され、JOGMEC の債務保証により湯沢市山葵沢地域において平成 27 年 5 月発電所建設着工。平成 31 年 5 月の運転開始を目指し環境保全と安全確保を最優先とし、地域社会との関係も重視する経営方針を持つ。計画発電容量は 42,000kW。現在は全量 FIT で東北電力に売電の計画。

・役割：地熱発電の持つ特徴や実施予定の発電に関する情報提供。地域貢献に関する考え方、調達可能性、前提条件に関する見解の表明。

㉑秋田県醗酵工業株式会社

・概要：昭和 20 年 4 月創業。オエノングループ内の焼酎を主力とした酒造メーカー。地元産米を使用した商品開発を積極的に行う。

・役割：工場や店舗での電力利用ポテンシャルの検討、農産品を加工する立場からの電気事業への要望、期待、条件の提示。

㉒両関酒造株式会社

・概要：明治 7 年創業、湯沢の酒造を支える会社。両関の銀紋といえば湯沢市民にとって日本酒の代名詞の如く親しまれている。

・役割：工場や店舗での電力利用ポテンシャルの検討、農産品を加工する立場からの電気事業への要望、期待、条件の提示。

㉓〇株式会社山内儀助商店

・概要：明治 29 年創業、プロパンガス・灯油・住宅設備機器施工販売のエネルギー部門と、肥料・農薬販売および米穀集荷・保管・精米・販売の農業関連部門、精米販売、味噌販売の食品販売を業とする。市内を中心に法人・個人あわせ約 3000 世帯と取引中。

・役割：電力利用ポテンシャルの検討、電気事業への要望。

㉔株式会社山小湯沢水産地方卸売市場

・概要：湯沢市水産卸売市場の運営。

・役割：市場や水産業における電力利用ポテンシャルの検討、水産業を経営する立場からの電気事業への要望、期待、条件の提示。

㉕秋田基準寝具株式会社

・概要：リネンサプライ事業、介護事業。2 工場で木質バイオマスボイラを保有しており、事業に活用している。

・役割：工場や店舗での電力利用ポテンシャルの検討、電気事業への要望、期待、条件の提示。

㉖湯沢市商工会議所

・概要：湯沢市内における商工業の改善発達を行う。

・役割：商工会に加盟している事業者の電力利用ポテンシャルの検討、電気事業への

要望、期待、条件の提示。

㉗〇株式会社まち未来製作所

・概要：都市公社、まちづくり会社、地域、新電力などタウンビジネスの企画。

・役割：部会協議検討内容の企画、協議会の清算事務、等を行い円滑に協議会の事業が運営されるように事務を行う。

※〇が事務局を組織する

2　平成 30 年度協議会の取り組みと結果

平成 30 年度事業においては、部会を中心に協議を行った。

事業最終年度となる平成 30 年度は、地産エネルギーの獲得、ローカルでんき株式会社から出た収益をどのような形で地域貢献、地域活性化に繋げるかというテーマに力を入れ、検討した。その為に、協議会内で地域新電力に関する意識調査（アンケート）の実施も行い、地域新電力が求められていることを明確にした。また、活性化策を検討する上でローカルでんき株式会社の経営状況を把握する必要があると考え、守秘契約を結ぶよう努めた。

2.1　平成 30 年度事業計画書

本協議会の立上げ目的「農林食の活性化」、そして事業実施の大前提「地域の」「地域による」「地域のための」事業、これらを実現・継続するために現枠組みの評価と再検討を最重要テーマと位置付ける。この上で、再生可能エネルギーの導入、地産地消、ロールモデルを各部会にて検討する。

2.1.1　全体ワークショップ

湯沢の、湯沢による、湯沢の為の、取り組みを前提とした本プロジェクトでは、関係者間の相互理解を行うため、全員参加のワークショップを設置する。

最終意思決定は総会とするが、方針決定は「全体ワークショップ」が行う。前年度事業では、地域新電力「ローカルでんき株式会社」の設立とストラクチャ、役割を決定した。

2.1.2　調達部会

地域エネルギー会社への地域資源を活用した既存再生可能エネルギー発電所からの売電可能性の検討、並びに新規再生可能エネルギー発電所の設置検討と協議を行う。なお、FIT 制度変更の動向や他の地域新電力との共同調達などについても検討を行う。また、地域貢献をキーワードとし、発電事業者と地域との Win-Win の関係を模索する。

①地域内再生可能エネルギー事業化支援

・地域内既存再生可能エネルギー発電所からの調達サポート

・他地域新電力との共同調達の検討

2.1.3　地域エネルギー会社モニタリング部会(旧、地産地消部会)

「ローカルでんき株式会社」と事務局が守秘契約を結んだ上で、地域エネルギー会社から詳細な情報の提供を受ける。そして各部会向けに情報を整理した上で、判断材料を発信する機能を持たせる。

2.1.4　農林食活性化部会(旧、需要部会)

行政および農林食関係者(契約済と営業ターゲット)など電力需要を有する協議会メンバーを構成員とし、必要に応じて「ローカルでんき株式会社」にも参加を求める。本事業(協議会および地域新電力)の根本的な目的達成に向けた具体策(農山漁村活性化＝地域活性化)の検討、電力購入者ヒアリングなど地域新電力の営業サポートを実施する。

①電力供給先(契約済・営業ターゲット)の意向整理、対策検討、実施支援

②本事業(協議会および地域新電力)の根本的な目標達成に向けた具体策企画、実施ストラクチャの構築、試験的実施